

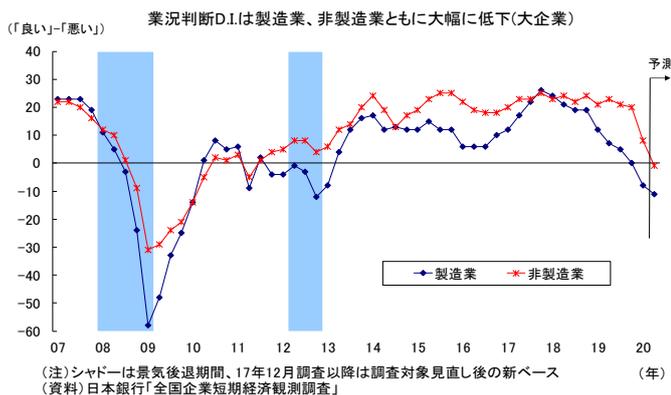
# Weekly エコノミスト・ レター

## 日銀短観(3月調査)

～企業の景況感は大幅に悪化した、新型コロナ情勢悪化の織り込みは不十分

経済研究部 シニアエコノミスト 上野 剛志  
(03)3512-1870 tueno@nli-research.co.jp

- 3月短観では、新型コロナウイルス拡大の影響により大企業製造業の業況判断D.I.が▲8と前回から8ポイント低下した。低下は5四半期連続となり、水準は13年3月調査以来のマイナス圏に落ち込んだ。新型コロナの拡大に伴う内外需要の減少や中国を起点とする部品供給網の寸断、国際商品市況の悪化などをを受けて景況感が大幅に悪化している。また、大企業非製造業の業況判断D.I.は8と前回から12ポイントも低下。増税の後遺症が長引く中で、渡航制限による訪日客の急減、各種イベント休止や外出自粛の影響が加わったことで景況感が明確に悪化している。非製造業は景気に左右されにくい業種を含むため、製造業よりも景況感が変動しにくい傾向があるにもかかわらず、今回は製造業よりも低下した点が特徴的だ。なお、今回の短観は、3月に入ってからの内外情勢悪化はあまり織り込まれていないとみられ、足元の実態はさらに悪化していると推測される。
- 先行きの景況感も幅広く悪化が示され、底入れ感はない。新型コロナの今後の動向や終息時期は不透明であるため、企業の間で経済への悪影響が長期化する事態への警戒が高まっているとみられる。ただし、中国では感染拡大が一服し、経済活動の正常化に向けた動きが進んでいることから、中国経済と繋がり強い大企業製造業では悪化幅が相対的に小幅に留まっている。
- 今回新たに公表された2020年度の設備投資計画は前年比0.4%減となった。伸び率の水準は例年の3月調査を明確に上回る。省力化投資や都市の再開発、5G関連投資などが引き続き下支えになっていると推測されるが、新型コロナ情勢の先行きが極めて不透明であるため、現段階では具体的な計画に落とし込まず、とりあえず無難な計画を出した企業も多いとみられる。例年、設備投資計画は6月にかけて大幅に上方修正される傾向があるが、今後は新型コロナ情勢や収益の悪化を反映して、小幅な上方修正に留まるリスクや下方修正されるリスクがある。



業況判断DIが急落した事例(2000年以降)

(大企業製造業)

調査	低下幅(Pt)	背景
2009/3	▲34	リーマンショック後の景気悪化
2008/12	▲21	同上
2001/9	▲17	ITバブル崩壊、米同時多発テロ
2001/3	▲15	ITバブル崩壊
2011/6	▲15	東日本大震災後の景気悪化
2001/6	▲11	ITバブル崩壊
2020/3	▲8	新型コロナウイルス拡大

(大企業非製造業)

2009/3	▲22	リーマンショック後の景気悪化
2020/3	▲12	新型コロナウイルス拡大
2008/12	▲10	リーマンショック後の景気悪化

(注)2000年以降で業況判断DIが前回比2桁低下した事例+今回調査  
(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」よりニッセイ基礎研究所作成

## 1. 全体評価：景況感は大幅に悪化した、織り込みは不十分

日銀短観3月調査では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、注目度の高い大企業製造業の業況判断 D. I. が▲8 と前回12月調査から8ポイント低下し、景況感の大幅な悪化が示された。この結果、景況感の悪化は5四半期連続となり、D. I. の水準は2013年3月調査以来のマイナス圏に落ち込んだ。また、大企業非製造業の業況判断 D. I. は8 と前回から12ポイントも低下し、3四半期連続で景況感が悪化した。

前回12月調査では、米中貿易摩擦等に伴う海外経済の減速が続くなか、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減と大型台風の影響もあり、大企業製造業（業況判断 DI が5ポイント低下）をはじめ景況感に幅広い悪化がみられた。

その後、米中の「第1段階の合意」署名や英国の合意なき EU 離脱回避など一部明るい動きもあったが、1月下旬からは新型コロナウイルスの感染拡大によって、内外経済が急速に悪化に向かった。当初は主に中国での感染拡大とそれに伴う人の移動や物流の制限、生産停止が問題であったが、2月以降はわが国も含む世界各地で感染が拡大したことで、各国でイベント・外出自粛や国際的な移動制限措置が取られ、問題が深刻化している。

日本経済への影響としては、①新型コロナ対策に伴う海外経済減速による輸出の減少、②主に中国を起点とする供給網の寸断、③渡航制限による訪日客の急減、④政府の要請に伴う各種イベントの休止や外出の自粛、⑤株安と円高の進行、⑥企業の資金繰り悪化といった様々なルートで複合的に経済活動への悪影響が広がっている状況だ。

今回、大企業製造業では新型コロナウイルスの世界的拡大に伴う内外需要の減少や中国を起点とする部品供給網の寸断、国際商品市況の悪化などを受けて景況感が大幅に悪化した。

非製造業も、増税の後遺症が長引く中で、渡航制限による訪日客の急減、各種イベント休止や外出自粛の影響が加わったことで景況感が明確に悪化した。特に訪日客急減や外出自粛の影響を強く受ける宿泊・飲食サービス、対個人サービス、運輸・郵便では急激な悪化がみられる。非製造業は景気に左右されにくい業種を含むため、製造業よりも景況感が変動しにくい傾向があるにもかかわらず、今回は製造業以上に低下した点が特徴的だ。

一方、今回の D. I. 低下幅はリーマンショック後の最悪期にあたる2009年3月調査の低下幅（大企業製造業で▲34ポイント、非製造業で▲22ポイント、表紙右下図表）と比べるとかなり限定的に留まった。ただし、短観には調査基準日（今回は3月11日）直前以降の状況を織り込みにくい傾向があることを考慮する必要がある<sup>1</sup>。今回の場合、3月に入ってから新型コロナを巡る内外情勢悪化はあまり織り込まれていないとみられ、足元の実態はさらに悪化していると推測される。

中小企業の業況判断 DI は、製造業が前回から6ポイント低下の▲15、非製造業が8ポイント低下の▲1となった。大企業同様、製造業・非製造業ともに景況感が明確に悪化した。中小企業はもとも D. I. の水準が大企業よりも低かっただけに、低下幅も大企業よりは多少小幅に留まっている。

<sup>1</sup> 例えば、2011年の東日本大震災は3月11日に発生したが、直後に公表された3月短観では、大企業製造業・非製造業の業況判断 DI がともに改善した（回答基準日は震災当日の3月11日で約7割が基準日までに回答済みであった）。

先行きの景況感も幅広く悪化が示され、底入れ感はない。新型コロナウイルスの今後の拡大や経済への影響度合い、終息時期は不透明であるため、企業の間で経済への悪影響が長期化する事態への警戒が高まっているとみられる。ただし、中国では感染拡大が一服し、工場の再稼働など経済活動の正常化に向けた動きが徐々に進んでいることから、中国経済と繋がり強い大企業製造業では先行きの景況感悪化幅が相対的に小幅に留まっている。

なお、事前の市場予想との対比では、注目度の高い大企業製造業については、足元の景況感（QUICK 集計▲10、当社予想も▲10）、先行きの景況感（QUICK 集計▲14、当社予想は▲13）ともに予想をやや上回った。大企業非製造業についても、足元（QUICK 集計 5、当社予想は 12）は市場予想を上回ったが、先行き（QUICK 集計 0、当社予想は 6）は予想をやや下回った。

2019 年度の設備投資計画（全規模全産業）は前年比 2.7%増（前回調査時点では同 3.3%増）へとやや下方修正された。例年 3 月調査（実績見込み）では、中小企業で計画が具体化してくることによって上方修正される反面、大企業で下方修正が入ることで、全体としてはわずかな修正に留まる傾向があるが、今回も小幅な下方修正に留まった。

また、今回から新たに調査・公表された 2020 年度の設備投資計画（全規模全産業）は、2019 年度見込み比で 0.4%減となった。例年 3 月調査の段階では翌年度計画がまだ固まっていないことから前年割れでスタートする傾向があるが、今回の伸び率の水準は例年の 3 月調査を明確に上回る高い発射台となっている。

構造的な人手不足に伴う省力化投資や都市の再開発関連投資、5G 関連投資などが引き続き設備投資の下支えになっていると推測されるが、収益計画同様、新型コロナウイルスの今後の感染拡大度合いや終息時期といった先行きが極めて不透明であるため、現段階では具体的な計画に落とし込まず、とりあえず無難な計画にした企業も多いとみられる。例年、設備投資計画は計画の具体化に伴って 6 月調査にかけて大幅に上方修正される傾向があるが、今後は新型コロナ情勢や収益の悪化を反映して、小幅な上方修正に留まるリスクや下方修正されるリスクがある。

今回の短観では、企業の景況感が幅広く大幅に悪化したが、当面の日銀金融政策に与える影響は限定的になりそうだ。

日銀にとっても、今回の短観で景況感などが悪化すること自体は想定範囲内でサプライズではないとみられるうえ、設備投資計画は今のところ堅調を維持している。また、日銀は既に先月 16 日に前倒しで金融政策決定会合を開催し、CP・社債の買入れ増額や ETF の積極的な買入れ方針、企業金融支援特別オペの導入などを内容とする追加緩和を決定済みという事情もある。急激に円高が進めば話が変わってくるが、既に緩和余地が乏しいとみられるだけに、当面は追加緩和の効果ならびに新型コロナの動向と影響を見極めるべく、様子見姿勢を維持すると見込まれる。

## 2. 業況判断 D. I. : 製造業・非製造業ともに大幅に低下

全規模全産業の業況判断 D. I. は▲4（前回は 8 ポイント低下）、先行きは▲18（現状比 14 ポイント低下）となった。大企業について、製造・非製造業別の状況は以下のとおり。

### (大企業)

大企業製造業の業況判断 D.I. は▲8 と前回調査から 8 ポイント低下した。業種別では、全 16 業種中、窯業・土石を除く 15 業種で低下した。

中韓勢との競合で受注残高が落ち込んでいる造船（22 ポイント低下）、新型コロナ拡大に伴う中国経済急減速の影響を受けた生産用機械（15 ポイント低下）、はん用機械（9 ポイント低下）、商品市況の悪化と需要の減少に直面する鉄鋼（13 ポイント低下）、非鉄金属（11 ポイント低下）などの悪化が目立つ。駆け込み需要の反動減が長続くなか中国工場の停止などでサプライチェーンが混乱している自動車（6 ポイント低下）でも明確な落ち込みがみられる。

先行きについては、低下が 11 業種と上昇の 3 業種を上回り（横ばいが 1 業種）、全体では 3 ポイントの低下となった。

木材・木製品（23 ポイント低下）、鉄鋼（15 ポイント低下）のほか、原油安が在庫損失に繋がる石油・石炭（14 ポイント低下）で大幅な景況感悪化が見込まれている。産業のすそ野の広い自動車（7 ポイント低下）もさらなる悪化が見込まれている。

大企業非製造業の D.I. は前回から 12 ポイント低下の 8 となった。業種別では、全 12 業種中、低下が 9 業種と上昇の 2 業種を大きく上回った（横ばいが 1 業種）。

訪日客の大幅減少と国内の外出自粛で打撃を受ける宿泊・飲食サービス（70 ポイント悪化）、対個人サービス（31 ポイント低下）、運輸・郵便（24 ポイント低下）で急激な落ち込みを示している一方、省力化投資や在宅勤務関連需要が追い風となる情報サービス（1 ポイント上昇）、通信（横ばい）、手持ち工事が潤沢な建設（1 ポイント低下）などが下支えになった。なお、小売（4 ポイント低下）の低下幅は限定的に留まった。訪日客減少は痛手となったが、外出自粛に伴う買いだめ需要が下支えになった可能性がある。

先行きについては、全 12 業種が低下を見込み、全体では 9 ポイントの低下となった。

足元で急激な低下となった宿泊・飲食サービス（2 ポイント低下）、対個人サービス（6 ポイント低下）、運輸・郵便（4 ポイント低下）でさらなる低下が見込まれるほか、今回下支え役となった通信（21 ポイント低下）、情報サービス（18 ポイント低下）、建設（20 ポイント低下）などで大幅な低下に転じることが見込まれている。

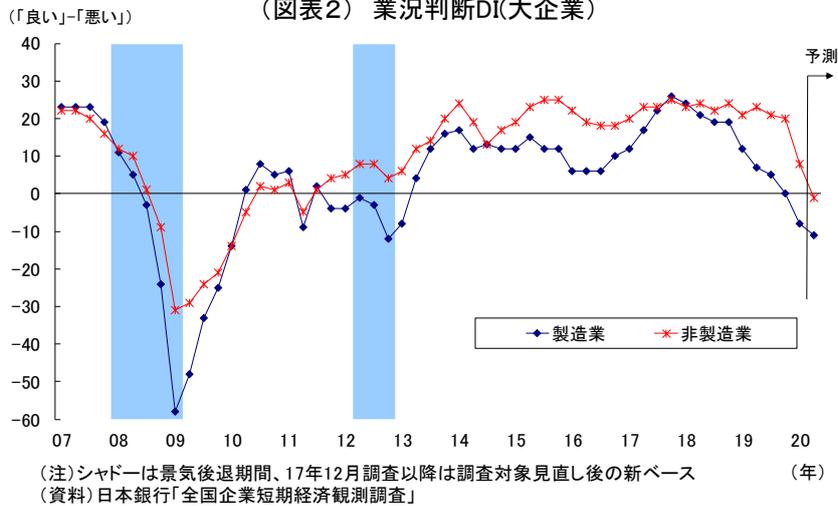
(図表1) 業況判断DI

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

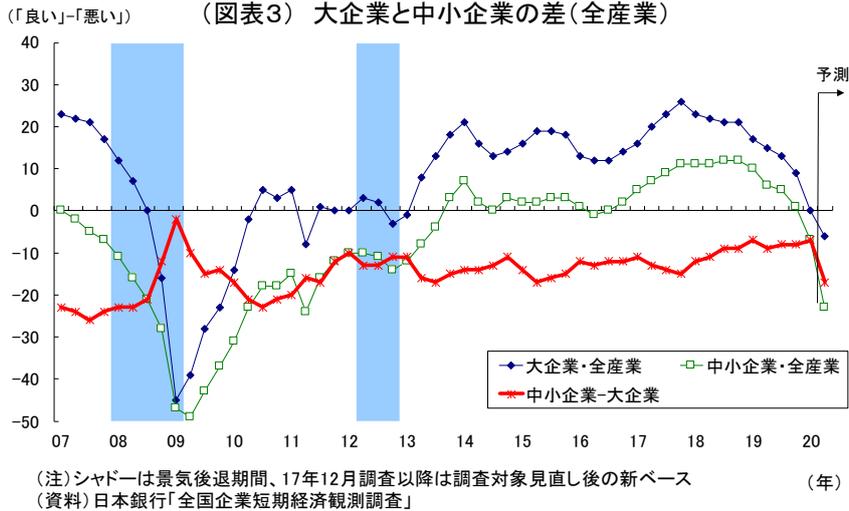
		2019年12月調査		2020年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	0	0	-8	-8	-11	-3
	非製造業	20	18	8	-12	-1	-9
	全産業	9	8	0	-9	-6	-6
中堅企業	製造業	1	-4	-8	-9	-20	-12
	非製造業	14	7	0	-14	-14	-14
	全産業	9	3	-3	-12	-16	-13
中小企業	製造業	-9	-12	-15	-6	-29	-14
	非製造業	7	1	-1	-8	-19	-18
	全産業	1	-4	-7	-8	-23	-16

(注)「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。  
 「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

(図表2) 業況判断DI(大企業)



(図表3) 大企業と中小企業の差(全産業)



### 3. 需給・価格判断：内外需給は悪化、値下げの動きが継続

(需給判断：需給は内外ともに緩和、先行きも持ち直しはみられず)

大企業製造業の国内製商品・サービス需給判断 D.I. (需要超過-供給超過) は前回比 4 ポイント低下、非製造業も 3 ポイントの低下となった(図表 4)。製造業の海外需給も前回から 2 ポイント低

下している。新型コロナの拡大による内外需要の減少が影響している。

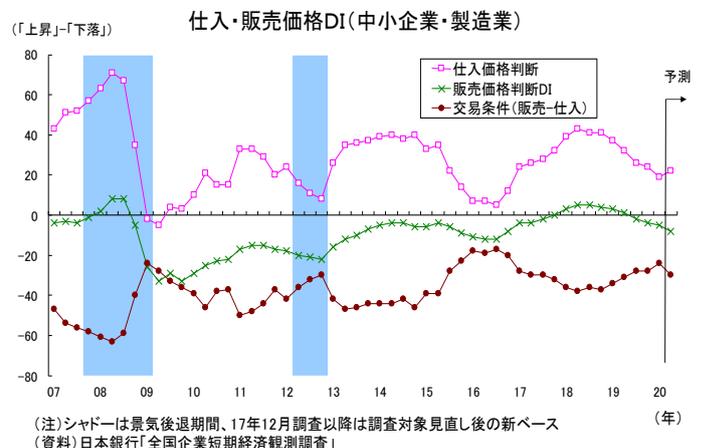
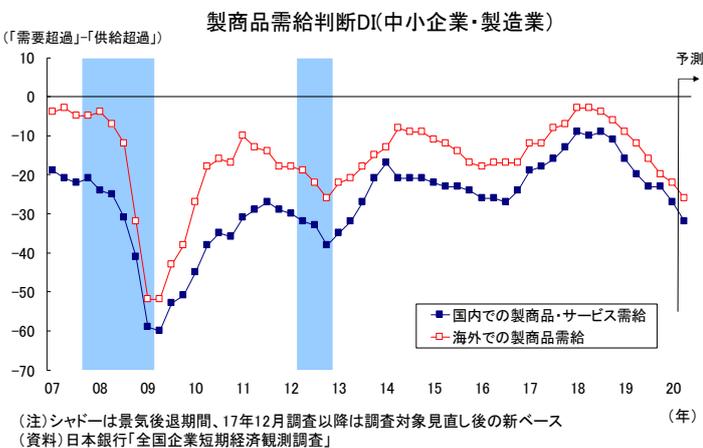
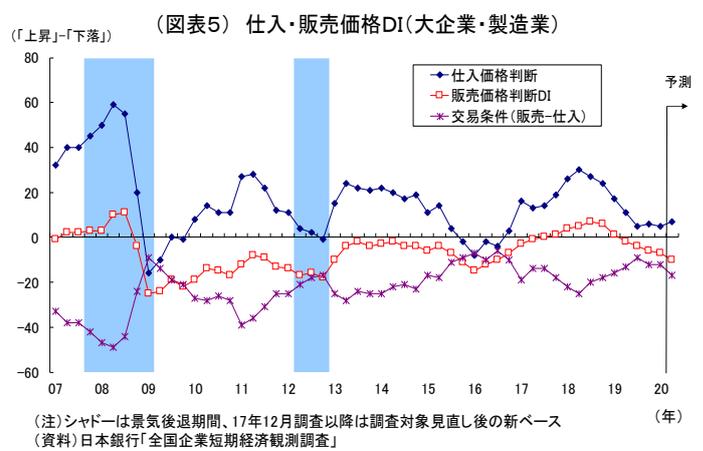
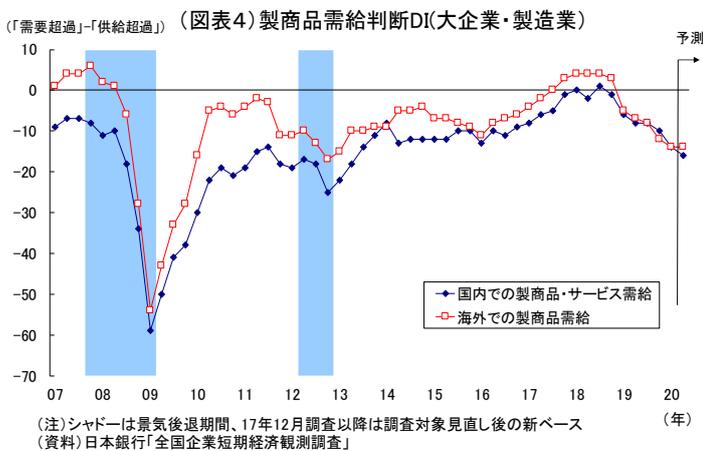
先行きの需給については、国内需給は製造業で2ポイント低下、非製造業で3ポイント低下が見込まれている。また、製造業の海外需給も横ばいが見込まれており、先行きにかけて内外需要が底入れすることは想定されていない。

**(価格判断：販売価格引き下げの動きが継続)**

大企業製造業の販売価格判断 D.I. (上昇-下落)は前回から1ポイント低下、非製造業は3ポイント低下した。製造業のD.I.低下は6四半期連続となっており、水準としてもマイナス幅を拡大している。需給の停滞・減少が販売価格引き下げに繋がっている模様だ。

仕入価格判断 D.I. は製造業で1ポイント低下、非製造業では横ばいに留まった。製造業では、販売価格 D.I.、仕入価格 D.I. がともに若干低下した結果、差し引きであるマージンは横ばいとなっている (非製造業のマージンは縮小)。

販売価格判断 D.I. の3ヵ月後の先行きは、製造業で3ポイント低下、非製造業では横ばいが見込まれている。人手不足に伴う賃金上昇圧力が続いているが、企業の販売価格引き上げの動きが回復する兆しは見えない。一方、仕入価格判断 D.I. の先行きは製造業で2ポイントの上昇、非製造業でも1ポイントの上昇となっていることから、ともにマージンがやや悪化するとの見通しが示されている (図表5)。



## 4. 売上・利益計画：19年度収益計画は下方修正、20年度は下方修正リスク大

2019年度収益計画（全規模全産業）は、売上高が前年比0.7%減（前回は0.1%減）、経常利益が7.6%減（前回は7.5%減）となった。前回調査では、下方修正によって年度として減収減益計画となっていたが、今回さらにマイナス幅が拡大した。

経常利益計画は6月・9月・12月調査に続いての下方修正となったが、例年、利益計画は当初に保守的な計画が出され、9月調査以降は上方修正が続く傾向があるため、稀な動きと言える（図表8）。今年度半ばにかけて米中貿易摩擦が激化、10月に消費税率が引き上げられ、今年に入ってから新型コロナ情勢が悪化と、企業の経営環境に対する逆風が続き、想定以上に収益が押し下げられたようだ。

なお、今回初めて公表された全規模・全産業ベースの19年度想定ドル円レートは108.67円と、ほぼ実績（108.74円）通りであった。

また、今回から集計・公表された20年度収益計画（全規模全産業）は、売上高が前年比0.1%増、経常利益が同2.5%減と、増収・減益計画になっている。

例年、経常利益計画は年度始時点では保守的に見積もられ、マイナスでスタートする傾向が強い（直近5年平均では前年比1.0%減）が、今回の計画は例年の年度始時点と比べてもマイナス幅がやや大きい（図表8）。

なお、20年度想定ドル円レート（全規模・全産業ベース）は107.98円（上期107.95円、下期108.02円）と、足下の実勢並みの推移が見込まれている。

上記のとおり、2020年度計画では、例年よりもやや大きめの減益幅が見込まれている。ただし、新型コロナウイルスの今後の感染拡大度合いや終息時期といった先行きが極めて不透明であるため、現段階では具体的な計画に落とし込まず、とりあえず例年並みの収益計画とした企業も多いとみられる。今後、情勢の悪化が反映されることで、収益計画が大きく下方修正されるリスクが高い。

（図表6） 売上高計画

（前年度比・%）

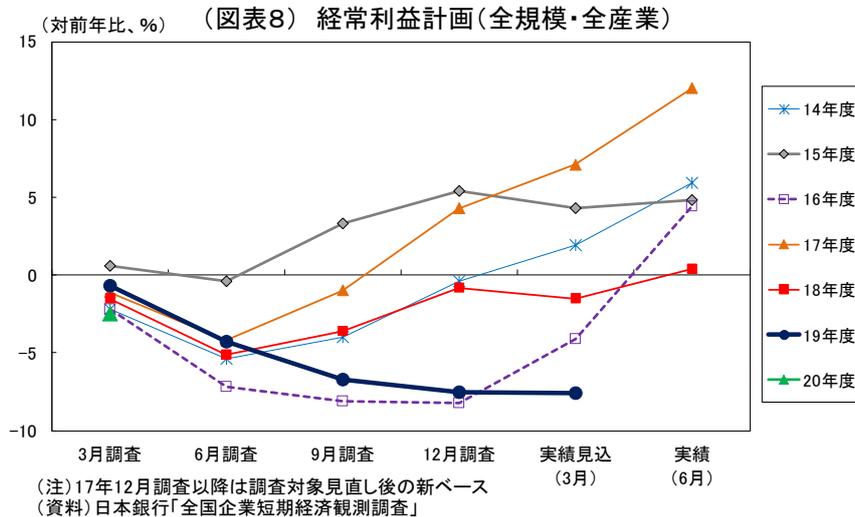
		2019年度 (見込み)			2020年度 (計画)	
		修正率	上期	下期		
大企業	製造業	-1.9	-0.4	-1.1	-2.7	0.6
	国内	-0.8	-0.4	0.2	-1.8	0.5
	輸出	-4.2	-0.4	-3.7	-4.6	0.9
	非製造業	-1.3	-1.0	-0.2	-2.4	0.5
	全産業	-1.6	-0.8	-0.6	-2.5	0.6
中堅企業	製造業	-0.9	-0.9	1.1	-2.7	0.5
	非製造業	1.9	-0.7	4.6	-0.6	0.4
	全産業	1.2	-0.7	3.7	-1.1	0.5
中小企業	製造業	-2.7	-1.0	-0.9	-4.5	-0.5
	非製造業	0.2	-0.1	2.4	-1.9	-1.5
	全産業	-0.5	-0.3	1.7	-2.5	-1.2
全規模	製造業	-1.9	-0.6	-0.7	-3.0	0.4
	非製造業	-0.1	-0.7	1.7	-1.8	-0.1
	全産業	-0.7	-0.6	0.9	-2.2	0.1

（注）修正率は前回調査との対比。

(図表7) 経常利益計画 (前年度比・%)

		2019年度 (見込み)			2020年度 (計画)	
			修正率	上期	下期	
大企業	製造業	-13.3	2.2	-16.0	-9.6	-2.8
	素材業種	-8.5	0.7	-15.9	2.5	-4.4
	加工業種	-15.3	2.9	-16.0	-14.3	-2.0
	非製造業	-4.5	-0.7	-0.8	-8.8	-1.2
	全産業	-8.7	0.6	-8.3	-9.2	-1.9
中堅企業	製造業	-4.4	1.7	-2.9	-5.8	-5.0
	非製造業	-2.6	-0.8	11.8	-13.9	-4.0
	全産業	-3.2	0.0	6.8	-11.5	-4.3
中小企業	製造業	-18.1	-5.1	-12.7	-23.5	-0.1
	非製造業	-3.3	-2.1	7.9	-12.7	-4.4
	全産業	-7.5	-2.9	1.7	-15.6	-3.3
全規模	製造業	-12.8	1.3	-14.3	-10.9	-2.8
	非製造業	-3.9	-1.0	2.8	-10.8	-2.4
	全産業	-7.6	-0.1	-4.8	-10.8	-2.5

(注)修正率は前回調査との対比。



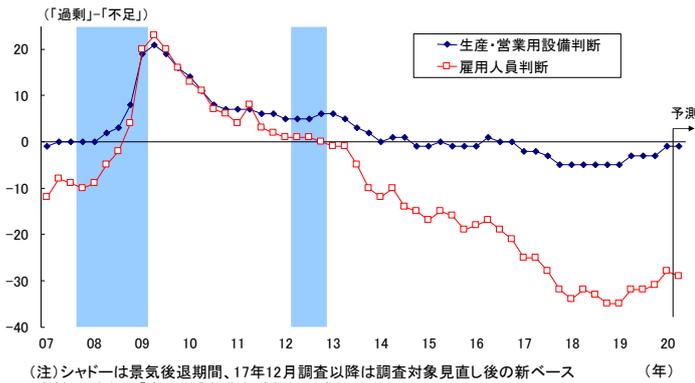
## 5. 設備投資・雇用：人手不足感は経済停滞でやや緩和、設備投資計画は堅調維持

生産・営業用設備判断 D.I. (「过剩」－「不足」) は全規模全産業で前回から 2 ポイント上昇の▲1 となった。また、雇用人員判断 D.I. (「过剩」－「不足」) も前回から 3 ポイント上昇の▲28 となり、不足度合いを示すマイナス幅は 2017 年 9 月以来の小幅となった。このように、従来課題となってきた人手不足感が今回やや緩和したのは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って経済活動が停滞したことによって、労働需要が減少した結果とみられる。

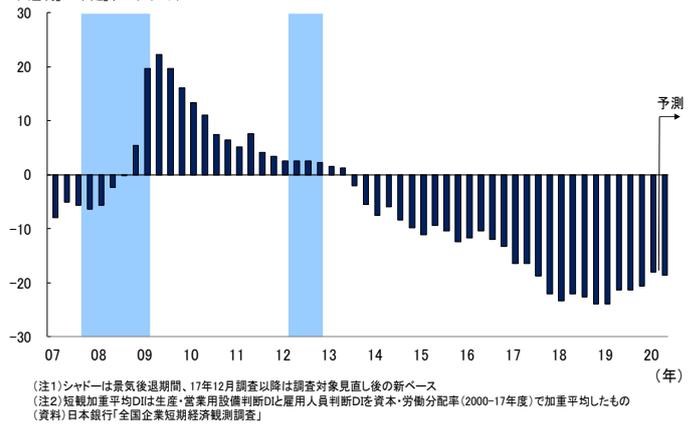
上記の結果、需給ギャップの代理変数とされる「短観加重平均 D.I.」(設備・雇用の各 D.I. を加重平均して算出) も前回から 2.6 ポイント上昇の▲18.0 ポイントとなった。引き続きマイナス圏(不足超過)ながら、マイナス幅はやや縮小している。

先行きの見通し(全規模全産業)は、設備判断 D.I. が横ばい、雇用判断 D.I. が 1 ポイントの低下と小動きに留まった。この結果、「短観加重平均 D.I.」も▲18.7 ポイントと概ね横ばいとなる見込みだ(図表 9, 10)。

(図表9) 生産・営業用設備判断と雇用人員判断DI(全規模・全産業)



(図表10) 短観加重平均DI



2019年度の設備投資計画(全規模全産業)は前年比2.7%増(前回調査時点では同3.3%増)へとやや下方修正された(図表11)。例年3月調査(当年度実績見込み)では、中小企業で計画が具体化してくることによって上方修正される反面、大企業で下方修正が入ることで、全体としてはわずかな修正に留まる傾向がある(直近5年平均で▲0.2%ポイント、10年平均で▲0.1%ポイント)、今回も小幅な下方修正に留まった。

また、今回から新たに調査・公表された2020年度の設備投資計画(全規模全産業)は、2019年度見込み比で0.4%減となった。例年3月調査の段階では翌年度計画がまだ固まっていないことから前年割れでスタートする傾向があるが、今回の伸び率の水準は例年の3月調査(直近5年平均で前年比2.9%減、10年平均で同3.5%減)を明確に上回る高い発射台となっている。

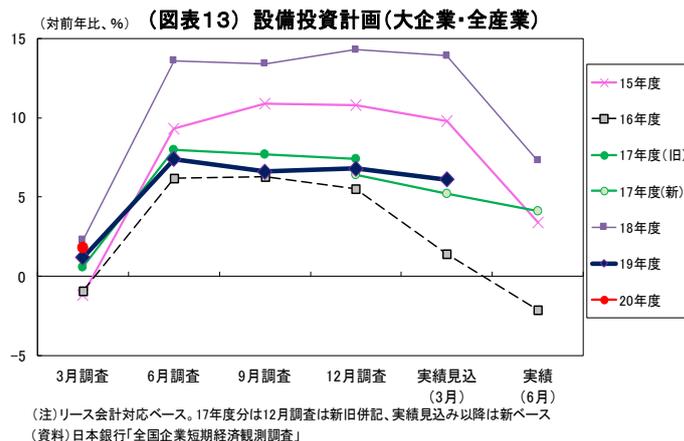
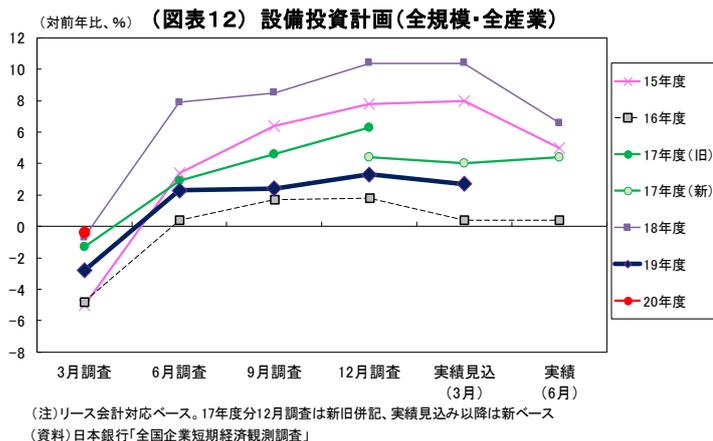
構造的な人手不足に伴う省力化投資や都市の再開発関連投資、5G関連投資などが引き続き設備投資の下支えになっていると推測されるが、収益計画同様、新型コロナウイルスの今後の感染拡大度合いや終息時期といった先行きが極めて不透明であるため、現段階では具体的な計画に落とし込まず、とりあえず例年並みの計画とした企業も多いとみられる。例年、設備投資計画は計画の具体化に伴って6月調査にかけて大幅に上方修正される傾向があるが、今後は新型コロナ情勢や収益の悪化を反映して、小幅な上方修正に留まるリスクや下方修正されるリスクがある。

なお、19年度設備投資計画(全規模全産業で前年比2.7%増)は市場予想(QUICK 集計1.6%増、当社予想は1.5%増)を上回る結果であった。また、20年度設備投資計画(全規模全産業で前年比0.4%減)は市場予想(QUICK 集計6.4%減、当社予想も6.4%減)を大幅に上回る結果であった。

(図表11) 設備投資計画と研究開発投資計画 (前年度比・%)

		設備投資計画		研究開発投資計画			
		2019年度 (見込み)	修正率	2020年度 (計画)	2019年度 (見込み)	修正率	2020年度 (計画)
大企業	製造業	8.3	-2.7	4.3	1.6	-1.0	0.7
	非製造業	4.8	0.5	0.3	4.2	0.8	-0.4
	全産業	6.1	-0.7	1.8	1.8	-0.8	0.6
中小企業	製造業	1.5	1.0	-9.4	2.1	-2.1	7.2
	非製造業	-1.4	2.6	-13.2	4.8	-1.2	6.8
	全産業	-0.3	2.0	-11.7	2.4	-2.0	7.2
全規模	製造業	4.1	-2.6	2.4	1.6	-1.0	1.0
	非製造業	1.9	0.7	-2.0	3.9	0.3	0.5
	全産業	2.7	-0.5	-0.4	1.8	-0.9	0.9

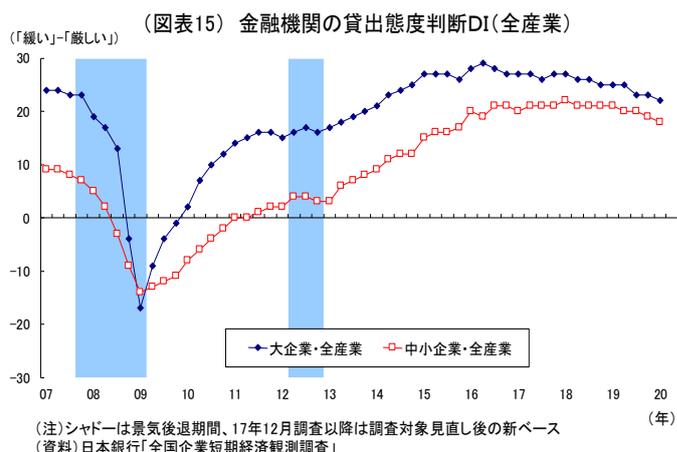
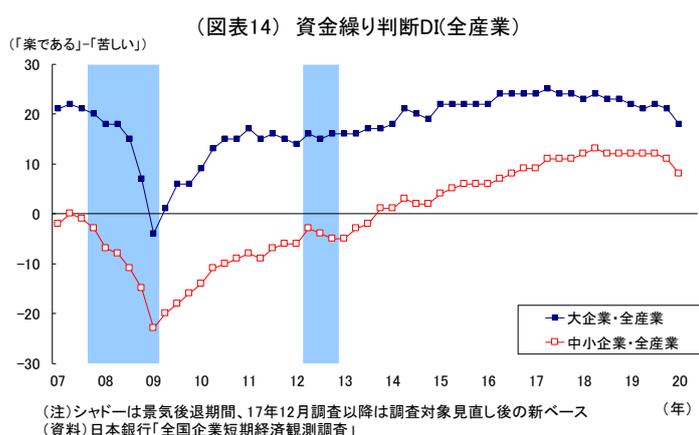
(注)設備投資は含む土地投資額(リース会計対応ベース)。修正率は前回調査との対比。



## 6. 企業金融：企業の資金繰りはやや悪化を示す

企業の資金繰り判断 D.I. (「楽である」－「苦しい」) は大企業が 18、中小企業が 8 とそれぞれ前回比で 3 ポイント低下した。D. I. の水準は大企業が 2014 年 3 月調査、中小企業が 2016 年 9 月調査以来の低水準にあたる。新型コロナ拡大に伴う経済活動の縮小で企業の資金繰りに悪影響が出ている。ただし、D. I. の水準は引き続きプラス圏にあり、リーマンショック後の最悪期 (2009 年 3 月調査：大企業▲4、中小企業▲23) のような大幅な落ち込みは見られない。足元の情勢悪化が織り込み切れていないとみられるが、ここ数年における収益改善に伴う現預金積み増しが一定程度寄与している可能性もある。

なお、また、企業サイドから見た金融機関の貸出態度判断 D.I. (「緩い」－「厳しい」) は、大企業が 22、中小企業が 18 とそれぞれ 1 ポイントの低下に留まっている (図表 14, 15)。今のところ、「銀行の貸出スタンスが厳格化した」との受け止めは殆どないようだ。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。